

# 福祉の充実と安心して暮らせる街づくりを！

第3回定例会市議会が、9月3日から26日まで開かれました。  
長谷川薫・近藤好枝議員が総括質問、林久子・中道浪子議員が議案反対討論を行ない、市民要求の実現をめざしました。

## 介護保険制度の改悪許さず 高すぎる国保税の引き下げを

長谷川・中道両議員は国が進める社会保障制度改悪について市の見解を質しました。

市当局は「情報収集に努めたい」と答えるに止まりました。

「政府は介護保険制度の持続のため、要支援1・2と認定された高齢者への介護サービスを介護保険からはずして市町村独自の支援事業に移そうとしている。さらに特別養護老人ホーム入所も要介護3以上とし、介護の利用料についても一定以上の所得者を2割に引き上げようとしている。市は、介護保険制度を改悪しないように国に声を上げるべき」と質問。

また「年間18万円以下の年金受給者に年間2万6千円もの介護保険料が徴収されているために、滞納者の利用料が3割になっている。市で独自減免制度を作って救済を」と質問。当局は「第6期事業計画で検討したい」と消極的答弁でした。

また「国民健康保険については今年度の国保税は1世帯平均2万3千円、総額12億円引き上げられた。滞納世帯が増えており負担は限界。来年度予定している一般会計からの繰り入れ9億円をさらに増やして、引き下げることも」、国に国庫負担金の増額を求めらるべき。滞納者への行き過ぎた差押さえや正規国保証の取り上げをやめ、減免制度を拡充すべき」と質問。市当局は「国庫負担の増額を求める」と答えたものの、相互扶助制度を強調して国保税の引き下げには消極的です。



地区の体育祭で玉入れを楽しむ市民

## 全市デマンド交通の 早期実現を！

長谷川議員は「市長が公約した電話で呼び出して利用する低料金の全域デマンド交通の実現が遅れている。高齢者や障害者など交通弱者は通院や買物に大変苦労している。売り上げ減収の懸念を表明しているタクシース事業者な

どに事業を委託するなどの調整を図り、運行開始期日を明確にして逆算で取り組みを急ぐべき」と質問しました。当局は「関係交通事業者の理解を得て、年度内には社会実験を開始できるよう努力したい」と答えました。

## 生活保護制度の充実を！ 保護基準引き下げの撤回を

政府は、3年間で総額670億円・戦後最大の保護費削減を8月から開始。前橋市では、7月と比べて150万円の減額。高齢者夫婦で月額2千円、子ども2人の母子世帯で5080円もの減額となりました。

品としてエアコン設置と電気料の夏季加算を認めるように国に意見を上げるべき。また、福岡市や大阪市のように就労支援や子育て支援、精神障害者の生活支援を充実し、生保受給者に寄り添う支援をすべき」と質問しました。

長谷川議員は「他の多くの制度にも連動する保護基準の引き下げ撤回を国に求めるべき」と質問。中道議員は「生活必需



## 異常気象に対応する防災対策の強化を！

### ゲリラ豪雨・竜巻・突風・落雷、消防力強化など

近藤議員は「異常気象の影響で、水あふれや突風竜巻などの災害が今後も予想される。危険箇所の調査や対策工事を急ぐべき。土嚢ステーションの利用促進や、農作物被害防止施設の設置助成・災害発生時の見舞金制度を拡充すべき」と質問。長谷川議員は「災害時の高齢者・障害者の避難支援制度の充実、高齢者介護施設の防火対策、救急出動時の病院搬送までの時間短縮、国基準に対し充足率78%の消防職員の増員、消防団の待遇改善」などを求めました。

市当局は「想定を超えた豪雨や突風などの対応は困難。平素からの備えを市民に周知したい」「災害時の要援護者支援や施設の防火指導は強めたい。救急や消防力の強化、消防団の確保に力を尽くしたい」と答弁しました。

## 市民要求の実現めざし奮闘します



近藤好枝議員 小林久子議員 長谷川薫議員 中道浪子議員

※ご意見、ご要望をお寄せ下さい。

### 無料法律・生活相談

毎週金曜日10～12時  
市議団控室 予約を  
中道 浪子 (261)4355  
長谷川 薫 (234)5326  
小林 久子 (283)6756  
近藤 好枝 (283)8123

## 日本共産党 市議団だより

No. 258 2013.10.27 発行・日本共産党 前橋市議会議員団  
〒371-8601 前橋市大手町2-11-1 前橋市議会内 日本共産党控室 ☎027-232-1561 FAX. 027-232-1569  
☎027(898)6978 URL http://www.jcp-maebashi.gr.jp/

# 市営住宅・通学路・中小企業支援を

## 市営住宅の外部委託やめよ

来年4月から市営住宅の管理を県住宅供給公社に委託する条例改正議案が提案されました。共産党市議団は「入居者の福祉や高齢対策など、暮らしの支援を総合的にこなす上で市の直営を堅持すべき」と反対しましたが、他会派の賛成多数で可決されました。

市営住宅の管理戸数は5462戸で県下最大。空戸数は689戸で、住居改善や用途廃止、建て替えて入居を止めている戸数を除いても3933戸が空いています。特に老朽



子どもたちに人気の「ころとん」(納涼祭)

化した芳賀団地や江木団地の4・5階142戸が長期間空いたままです。

小林議員は「エレベーターの設置、風呂釜浴槽の設置、リフレッシュ工事などで、すぐにも入居可能な市営住宅に改修すべき。交通不便地域には店舗誘致やバス路線の運行など快適な住環境を維持する責任を果たすべき」と質問。当局は「申し込みがあれば改修する」という消極的態度で市の管理責任が問われます。

### 入退去時の負担軽減を！

同議員は「市営住宅入居時は風呂釜浴槽の設置、退去時はこれを外す費用や、畳替え、障子ふすま、クロスなどの退去修繕費用が高い。また市は退去修繕が完了するまで家賃が継続するが、高崎市は退去届の提出日までとし、修繕費用も住宅ごとに金額が決まっている立会日に支払いが完了する。本市も高崎のように入退去時の負担軽減に取り組むべき」と質問。当局は「風呂釜

釜浴槽はリースを検討。退去時は今までどおり」と答弁しました。

長谷川議員は「団地単位の市営住宅駐車管理は、引き続き管理を希望する団体には委託を継続すべき」と質問。当局は「家賃と駐車場料金を一括で徴収する方式にする。違法駐車の見回りや、植栽の管理などは継続して委託する方向で県住宅供給公社と調整している」と答弁しました。

### 通学路の安全対策を

当局は昨年、通学路の総点検を行い、危険箇所77か所にグリーンライン、ポストコーン設置、横断歩道や停止線引きなどおこない、今年度も対策費を計上しています。

## 資源協に過払い金の全額返納を求めよ！

前橋広域再生資源事業協同組合の回収業者に市が過払いした助成金の返還を求め質問。

党市議団は「自治会・子ども会などが集めた古紙などを回収した業者が、問屋に受け渡す価格が基準価格を下回ったと報告され、市は約2500万円の助成金を支払った。実際には基準価格を超えて買い取ってもらっており、過払いであったことが判明。資源協は1500万円だけ返還しているが、市は全額返還を求めよ。過払い問題は監査委員会の判断にゆだねるべき」と質問。

当局は「あくまでも自主的に返還してもらっている」と強弁しました。

小林・長谷川両議員は「信号機の早期設置や新設道路の安全対策が不十分。迅速な対応を」と質問。当局は「学校自治会、警察など情報共有し危険箇所の発見に努め、歩道の確保や信号機の設置、LED防犯灯などの設置なども県と協力して進める」と答弁しました。

## 行き過ぎた税の滞納整理やめよ！

長谷川議員は「収納課は昨年度、税滞納者の給与や売掛金など8366件の差押さえを実施した。滞納者の生活実態も十分把握しないまま、納税相談に來なけれ

ば『悪質』と安易に決め付けて、つぎつぎと差押えている。このため、生活や営業が続けられなくなるなどの事態が起きている。生活保護世帯の扶助費を差押える催告書まで送付している。生活に困窮して滞納している市民には、長期分納や減免を認め救済すべき。納税相談者の収納課との折衝に市議会議員の立会いを排除せず、同席を当然認めるべき」と質問。当局は「法にもとづき適正に税の滞納整理をしている」との答弁に終始しました。



## 市内企業振興の

## 産業ビジョン策定を！

近藤議員は「今議会の中で中小企業振興基本条例が成立した。今までの中小企業支援にとどめず、産業振興ビジョン作成へむけて、市内企業の実態把握が不十分。職員180人自らが調査した墨田区に学ぶべき。本市の農業を生かした産業振興策が重要。輸入野菜の加工から地元野菜を使った商品開発や、お菓子や豚肉製品などのブランド化を支援すべき。機械や自動車産業、住宅関連企業の異業種交流を進めながら、小水力や太陽光発電など、低価格で自然エネルギー設備を設置できる技術開発などを支援すべき。市内での経済循環を促進すべき。民商や中小企業家同友会などの中小企業

団体も参加して産業振興ビジョンの策定を」と質問。当局は、「市内企業の実態を把握し、条例策定時の委員以外にも、ものづくりに係わる企業家の参加を求めてビジョン策定をした」と答弁しました。

### 都市計画の統合延期を

近藤議員は、旧3町村(宮城・粕川・大胡)の都市計画の統合(市街化・市街化調整区域の線引き)問題を質問。「市が開いた住民勉強会では反対・延期などの異論が続出した。2004年の合併時は、開発規制の必要性の判断があったが、現在は人口が減少し農業経営が一層困難になつて

いる。旧3町村の都市建設計画を検討する各地域審議会で、統合の在り方を正式の議題にすべき。市町村合併時の合意については延期・中止を判断すべき」と質問。当局は「今後住民の意見を参考に慎重に検討する」と答弁しました。

